

## 7営業日ぶりの反落も、内需関連株中心に底堅く

2009年12月8日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 利上げが予想よりも早まるとの思惑が株式相場の重しに

米国株式相場は、前日比ほぼ変わらずでした。週末の米雇用統計を好感する流れが継続したほか、中国の「中央経済工作会議」で、2010年も積極的な財政政策と金融緩和策を続ける方針が示されたことなどが好材料視されました。一方、一部の市場関係者の間には、利上げタイミングが予想よりも早まるとの見方も広がっており、米ドルは対ユーロで一時約1ヶ月ぶりの高値まで上昇しました。これを受けて商品先物価格は軒並み下落し、エネルギー関連株中心に売られ、株式相場の重しとなりました。

10月の米消費者信用残高は、前月比年率▲1.7%と、9ヶ月連続のマイナスとなりました。内訳を見ると、クレジットカードなどの回転信用は同▲9.3%と大幅な減少が続いており、高い失業率等を背景に、消費に対する慎重姿勢が依然として続いていることが窺えます。一方、引け後に米輸送大手が、9-11月の業績予想を上方修正し、同銘柄は時間外取引で大幅高となりました。アジアやラテンアメリカ中心に世界需要が回復したほか、コスト削減効果などが功を奏したようです。同社の業績は、景気の先行指標として捉える向きも多く、翌日の株式相場の追い風となることが期待されます。

### 円高進行には神経質も、追加景気対策等を背景に売りは限定的

国内株式相場は、円安ドル高の一服や商品市況の下落などから、輸出関連株や資源関連株中心に売りが目立ち、日経平均株価は10,100円を下回って寄り付きました。しかし、大きく売られる様子はなく、前場は10,100円を挟んで小動きの状態でした。後場に入ると、政府の経済対策などを背景に小幅ながら下げ幅を縮めたものの、円高進行や景気ウォッチャー調査の悪化などから反発力は乏しく、方向感に欠ける展開でした。為替市場では円相場が全面高の展開で推移しており、対ドルで88円台後半まで上昇する場面では、輸出関連株中心に下げ幅を拡大させる動きが見られました。米FRB議長が、米景気に対する慎重な見方を改めて示したことから、一部投資家の間で広がっていた早期利上げ観測が後退したほか、財政赤字の拡大に伴い米英の格下げの可能性が報じられたことなどが、円買いにつながりました。また14時半に発表された11月の景気ウォッチャー調査は、2ヶ月連続で悪化しました。景気の現状判断DIと2-3ヶ月先の景気を示す先行き判断DIはともに前月より大幅に悪化し、内閣府は街角景気の判断を「景気は下げ止まっていたものの、このところ弱い動きが広がっている」として、2ヶ月連続で下方修正しました。しかし、大引けにかけて、一部の現物株に買いが入ったことから、株価指数は下げ幅を縮め、結局、日経平均株価は7営業日ぶりに小幅反落で引けました。このところ、大引けにかけて主力株中心に現物株の買いが見られ、それが足元での株価指数の底堅さの一因となっています。

政府は、持続的な景気回復とデフレ脱却を目標に、7.2兆円の緊急経済対策を閣議決定しました。「エコカー購入補助」を2010年9月末まで、省エネ家電の「エコポイント制度」を同年12月末までそれぞれ延長するほか、住宅の省エネを促す「住宅版エコポイント」の創設や中小企業の資金繰り支援のための「信用保証制度」の拡充も盛り込みました。

以上